平成 27 年 2 月 18 日
国際インフラ整備支援室

神戸のまちづくりの経験・知見と技術をアジアの国々へ（2）

*** 日尼 TOD 公共交通指向型都市開発・都市交通セミナー（報告） ***

インドネシア（印度尼西亜）国では都市部への著しい人口集中に伴い、都市部の交通渋滞や居住環境の悪化といった問題が深刻化し、総合的な都市計画に基づく公共交通と一体となった都市開発の重要性が注目されています。そして、かつて同様の課題を克服してきた日本の都市開発の経験・知見及び技術の共有・移転が求められています。神戸市では 2009 年から 12 年にかけて、同国経済担当調整大臣府へ総合都市交通政策アドバイザーを派遣し、ジャカルタ首都圏の交通マスタープランづくり及び行政組織の強化に取り組んできました。

この度、神戸市及び（一財）神戸すまいまちづくり公社は、国土交通省の要請に基づき、同省及び経済担当調整大臣府が共催した『日尼公共交通指向型都市開発（TOD: Transit Oriented Development）・都市交通セミナー』へ参加し、神戸のまちづくりの経験と知見を紹介するとともに、環境都市・神戸のまちづくりセールスを行いましたので、お知らせいたします。

本セミナーは、日本の総合的な都市開発や、それを支える都市開発・都市交通技術の紹介、ひいてはインドネシア国における日系民間企業の海外展開を推進するため、両国政府、神戸市並びに地元などの民間企業等が参加して実施されたものです。

（資料：国土交通省 2 月 17 日プレスリリースからの転載・引用を含む）

【セミナーの開催概要】

(1) 日　程：平成 27 年 2 月 10 日（火） 09:30～14:00 （JICA 分科会 14:00～16:30）
(2) 会　場：インドネシア国ジャカルタ特別州 「ホテル ボロブドゥール」
(3) 主　催：日本国 国土交通省、インドネシア国 経済担当調整大臣府 （共催）
(4) 後　援：独立行政法人 国際協力機構
(5) 出席・参加者：約 120 名 （インドネシア国側：約 70 名、日本国側：約 50 名）

〔日本国側〕

国土交通省 大臣官房 技術審議官（都市局） 清水 喜与志 氏
都市局都市計画課都市計画調査室長 中村 英夫 氏
神戸市 住宅都市局 計画部 計画課 総合交通政策担当課長 藤枝 篤志
（一財）神戸すまいまちづくり公社 国際インフラ支援室 支援課長 濱田 圭吾
（独）国際協力機構 JICA インドネシア事務所
三菱重工業 ㈱、㈱ 日建設計シビル、㈱ 神戸製鋼所 ほか

〔インドネシア国側〕

経済担当調整大臣府 交通担当次官補 Mr. Tulus Hutagalung
国家開発企画庁 交通局長 Mr. Bambang Prihartono
公共事業・国民住宅省、運輸省、ジャカルタ特別州、ジャカルタメトロ公社、
首都圏各地方政府、民間企業 ほか

(6) セミナー結果概要

- 冒頭、ルキ・エコ経済担当調整大臣次官のご挨拶をトゥルス（Mr. Tulus）次官補が紹介し、ジャカルタ首都圏においては交通渋滞が喫緊の課題であり、公共交通と一体となった都市開発の経験を評価していること、本日のセミナーがインドネシア国の都市交通インフラ導入へのベンチマークとなり、両国の関係強化に貢献することを期待する旨のご挨拶を行った。
- 続いて、国土交通省の清水技術審議官より、尼国側のセミナー開催における協力に対して感謝の言葉を述べ、都市開発・都市交通分野における日本の経験が尼国の発展に貢献することを期待する旨のご挨拶を行った。
- 基調講演では、中村都市計画調査室長より、日本の過去の経験と都市交通と一体となった都市開発の重要性、ジャカルタ首都圏における都市交通分野で実施中の日本の技術協力事業のご紹介などがあった。
- 神戸市からは、濱田支援課長が日本の自治体による都市開発・都市交通施設整備の事例として、ニュータウンと地下鉄（都市高速鉄道）や、ポートアイランドと新交通ポートライナーとの一体的整備による公共交通指向型のまちづくり、緑豊かな低炭素社会及び都市開発経営の手法などを紹介した。
- また、藤枝総合交通政策担当課長が、毎日約 60 万人の市民が乗り降りする交通結節点「三宮ターミナル」における、地下・地上・デッキによるアクセス三層構造など、これまでの整備状況、震災後の復興グレードアップ、そして今後の機能・魅力の向上に向けた新たな動きなどを紹介した。
- 尼国側からも、現在施行中のジャカルタ MRT（Mass Rapid Transit）、ジョコ新大統領政権のもと策定中である国家中期開発計画 2015 - 2019 などについてプレゼンテーションが行われた。
- 質疑応答では、自動車交通から公共交通へ利用転換を促す施策、日本の都市交通施設整備に対する費用負担の考え方、ニュータウン開発と一体となった鉄道整備における土地収用手法や利害関係者の調整手法などが予定時間を越えて議論された。以上を踏まえて、本セミナーにより都市交通分野における両国間の連携を一層強化することで一致し、閉会した。
- 本セミナー終了後、現在実施中の JICA 技術協力「ジャカルタ首都圏都市交通政策統合プロジェクト 2（JUTPI フェーズ 2）」が主催する分科会が実施され、神戸市側の公社 濱田課長が分科会「ジャカルタ首都圏の TOD 都市開発における交通関係機関の実施能力向上について」で、首都圏が直面する主要課題である地下空間の有効活用及び円滑な用地確保方策などが活発に議論された。

（関連サイト）

・ 国土交通省ホームページ 「日尼公共交通指向型都市開発・都市交通セミナーの開催について」
http://www.mlit.go.jp/report/press/toshi07_hh_000087.html

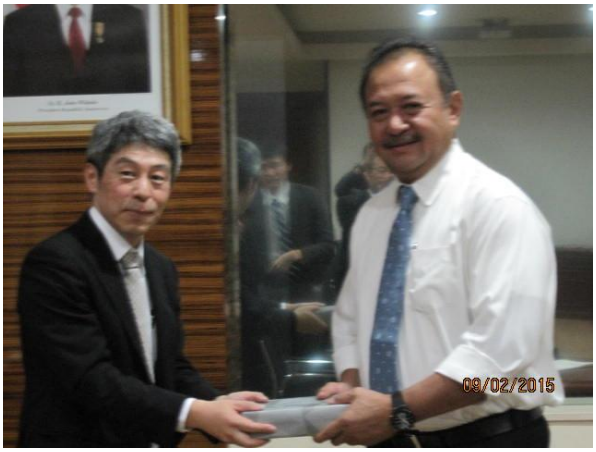
・ （独）国際協力機構ホームページ 「ジャカルタ首都圏都市交通政策統合プロジェクト（神戸市の協力）」
http://www.jica.go.jp/project/indonesia/004/intro/intro01.html

セミナー開会の挨拶

セミナー開催状況

東京首都圏「品川駅」「新宿駅」に相当する「マンガライ駅」

（東急電鉄、東京メトロなどの中古車両が活躍する）

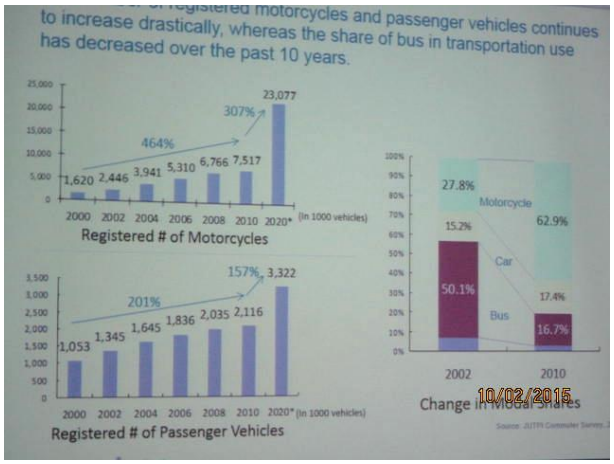


国土交通省 清水技術審議官と

経済担当調整大臣府次官 ルキ・エコ博士

国家開発企画庁（大統領直轄）交通局次長

Mr. Ikhwan （左から４人目）



急激な自動二輪車、自家用車登録台数の伸び

登録自家用車数　2000 年 → 2010 年　4.6 倍

登録自動二輪車数　2000 年 → 2010 年　2.0 倍

恒常的な交通渋滞、中央は BRT 高速バスシステム

（ジャカルタの目抜き通り「タムリン通り」のホテル・インドネシア交差点から日本大使館付近）

円借款による MRT 地下鉄建設現場（日曜 AM は歩行者天国）

ホテル・インドネシア交差点からスディルマン通り方面を望む

（当交差点の南隣駅が TOD 交通結節点再開発地区である）

雨季の豪雨に冠水する官庁街ガンビル駅付近の道路

（歩道側の車線は水深が深く、走行不可）

ジャカルタ・ポスト 2015 年 2 月 12 日「州政府、豪雨対策へ」

（写真）向こう見ずな：豪雨の後、放置された BRT トランス・ジャカルタの車両から洪水へ飛び込み遊びに興じる子供たち

（水曜日、ジャカルタ中央グヌング・サハリ通りにて）

気象庁は、今週金曜日までこの激しい雨が続くと予報、注意を呼び掛けている。

Dewanti A. Wardhani
THE JAKARTA POST/JAKARTA

The Jakarta administration will use water pumps at full capacity in response to the Meteorology, Climatology and Geophysics Agency's (BMKG) forecast of heavy rainfall in the coming days.

Governor Basuki "Ahok" Tjahaja Purnama said many of the city's water pumps had failed to turn on, causing floodwater to inundate many of the city's neighborhoods over the past few days.

"We will make sure that all water pumps are on, so the water can find its way from land to sea," Ahok told reporters at City Hall on Wednesday after meeting with President Joko "Jokowi" Widodo at the State Palace.

Earlier this week, water pumps in Pluit Reservoir, North Jakarta, were off because of a power cut, causing some of city's main thoroughfares (such as Jl. Medan Merdeka Selatan in front of City Hall and Jl. Medan Merdeka Utara in front of the State Palace) to flood.

State electricity operator PLN cut electricity to Pluit Reservoir to avoid accidental electrocution due to flooding, forcing the reservoir to rely on its power generator, which could only power two of nine pumps.